

二〇一八年度鉄道交通講演会を開催

日建連鉄道建設本部は二月十四日、東京・大手町の経団連会館において「二〇一八年度鉄道交通講演会」を開催した。本講演会は、二〇〇五年二月に当時の日本鉄道建設業協会が四〇周年記念事業として、鉄道の建設や建設業界に対する理解の浸透を図るために始めたもので、今回で一五回目になる。

はじめに林康雄鉄道建設本部副本部長・鉄道工事委員会委員長「鉄建建設(株)会長」が、「昨年は多くの自然災害により鉄道も各地で被災したが、鉄道の防災、減災対策、新たな鉄道網の構築は、国土強靱化のために重要な施策であり、日建連として今後も鉄道建設の一翼を担うことに貢献して参りたい」と挨拶し、続いて、東京



神田昌幸氏



中村英夫氏

オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会輸送局長の神田昌幸氏が、「東京二〇二〇大会の開催に向けて、オリンピック・パラリンピック大会の交通と輸送について」と題して講演した。

神田氏は、一九六四年大会と比べて参加選手数や競技会場数が大規模化していること、東京大会は既存施設を利用するため競技会場が広域となり、輸送計画等への負荷が大きくなっていることを説明。その上で「大会関係者は専用バスや乗用車約五、五〇〇台で移動する。更に、一〇〇万人超と予想される観客の輸送で交通量が増えるため、様々な対策が必要となる。多くの競技会場が公共交通機関の徒歩圏内にあり、輸送力確保、一般利用者の分散・抑制などの交通マネジメントが重要だ。このため組織委員会と国、都、鉄道事業者などが一体となって輸送対策を推進している」と開催まで一年半を切った現状を説明し理解と協力を求めた。

次に、「(社)建設コンサルタンツ協会顧問で東京都市大学名誉総長の中村英夫氏が、「次の大型インフラストラクチャーは」と題して講演

した。最初に、同協会が昨年九月から行っている「インフラ整備七〇年講演会」戦後の代表的な一〇〇プロジェクト」を紹介し、プロジェクトに関わった方々の経験や見聞の講演を記録することで、戦後のインフラ整備の意義や関係者の偉業を広く社会に伝える必要性を訴えた。

続いて、これまで定量的評価中心で行ってきたインフラ整備は「基礎コース」であり、今後は需要の創出、既存施設の更新・再開発、地域ブランド力の向上などを総合的・多面的に評価する「アドヴァンスドコース」へと進化させるべきで、大型プロジェクト構想を例示しながら「これからは若い人に関心を持ってもらえるような魅力的なプロジェクトを、知恵を絞って作り出していかねばならない」と締めくくった。最後に、木村宏鉄道工事委員会副委員長「鹿島建設(株)執行役員」が講演に対する感想と講師並びに多数の聴衆への謝辞を述べ閉会となった。

当日は日建連会員企業や鉄道関係者ら約四〇〇名が熱心に聴講し、引き続き開催された懇親会では約三〇〇名の参加者が交流を深めた。

海洋開発技術講演会 「海洋立国を支える 建設技術」を開催

日建連の海洋開発委員会（武澤恭司委員長「東洋建設(株)社長」）は三月十四日、東京・千代田区の如水会館で、今後の海洋利用の方向性や可能性を探るとともに委員会の活動内容を情報発信する海洋開発技術講演会を行い、約二二〇名が参加した。

最初に、海洋開発委員会技術部会の下部組織にあたる二つの専門部会の活動について報告があった。二年ごとにテーマを決めて調査や研究に取り組んでいる維持管理・リニューアル専門部会からは、近本武専門部会長が新技術の動向



田中健彦氏



高田秀重氏

に関する研究成果を披露した。また、今後の海洋開発に関する建設技術専門部会の高橋正美専門部会長は、無人化やプレキャスト化、CIMの活用などにおける独自の試算を公表し、工程、調査やデータ処理にかかる時間などが大幅に短縮される可能性を示した。

続いて行われた講演では、まず、「六時だよ全員退社！」（日本経済新聞出版社）などの著者であるノンフィクション作家の田中健彦氏が登壇した。連日夜遅くまで働くモーレッツ社員だった田中氏は、赴任先のフィンランドで社長以下全員が定時退社する光景に衝撃を受けたのをきっかけに、なぜ日本では同様の働き方ができないのかを考え始める。高度経済成長期以降、社員は仕事中心の生活が当たり前という風潮が根付いていた日本だが、北欧諸国と比べて国際競争力はさほど変わらないにもかかわらず一時間あたりの労働生産性に大きな差があり、仕事の

やり方に無駄が多いことは明らかだ。約一〇年に及んだ欧米での勤務経験を踏まえて田中氏から提案された情報共有や報告が主体の会議の見直し、「考える」意識をもつ職場作りの重要性などから、参加者たちは働き方改革の身近なヒントを得ることができたのではないだろうか。

次に、海のプラスチック汚染について講じた東京農工大学農学部環境資源科学科教授の高田秀重氏によると、日本は、一人当たりの使い捨てプラスチックごみ排出量が世界で二番目に多く、年間約二五億本ものペットボトルが回収されず河川を通して海へ流入している。高田氏は、紫外線により微細化されたプラスチックは回収することが不可能なため人体への目に見える影響が出る前に予防的な観点から対応することが大切であると説き、石油製プラスチックの製造・消費量を減らし、脱炭素社会を目指すための転換期に差し掛かった日本がやるべき課題を提示した。

武澤委員長は、「本講演会は、一九八二年に旧・日本海洋開発建設協会が始めて以降今回で二三日目を迎え、毎年多くの方にご参加いただいている。海洋開発に関する建設技術や海洋の利用、保全などの様々な課題について成果報告を行う場、そして、外部有識者を招き業界の喫緊の課題や今後の海洋開発にあたり考慮すべき点などを学ぶ場として、今後も引き続き開催していきたい」としている。